



川西市内に住む親世帯と**近居**するため、住宅を購入した

**子育て世帯**を応援します！



## ＊川西市親元近居助成＊

登記費用として、司法書士等に支払った費用を助成します。（上限 20 万円）

※予算の範囲を超えた場合は、**抽選**となります。

～であい ふれあい ささえあい  
輝きつなぐまち～

川西市

60<sup>th</sup> 市制施行  
川西市

♡幸福沿線 クラシに直結  
ミライに連結

子育て・介護等の共助を推進し、若年世帯の流入・定住化促進を進めることを目的として川西市内に、親世帯と近居（→Q & A 1 番）するため住宅を取得する子育て世帯に対し、取得時の登記費用の一部を助成します。

## ○申込について

申込期間 5月1日（木）～11月28日（金）

※平成25年11月1日～平成26年10月31日に登記が完了した住宅が対象となります。

※郵送の場合は、11月28日（金）の消印有効です。

※提出書類に不備がありますと、助成を受けられない場合がありますので、可能な限り経営改革課まで持参いただきますようお願いいたします。持参が難しい場合は郵送でも受け付けますが、簡易書留等の配達記録が残る方法で郵送してください。経営改革課へ到着後、1週間以内に確認の電話をさせていただきます。なお、1週間以上経過しても連絡がない場合は、お手数ですがお問い合わせください。（Tel：072-740-1120）

## ○助成金額 ※予算の範囲を超えた場合は、抽選となります。

登記に要した費用（司法書士等に支払った費用、自ら登記し法務局に支払った費用）に対し、20万円を上限として助成します。（※千円未満の端数の額は切り捨てるものとします。）

## ○要件

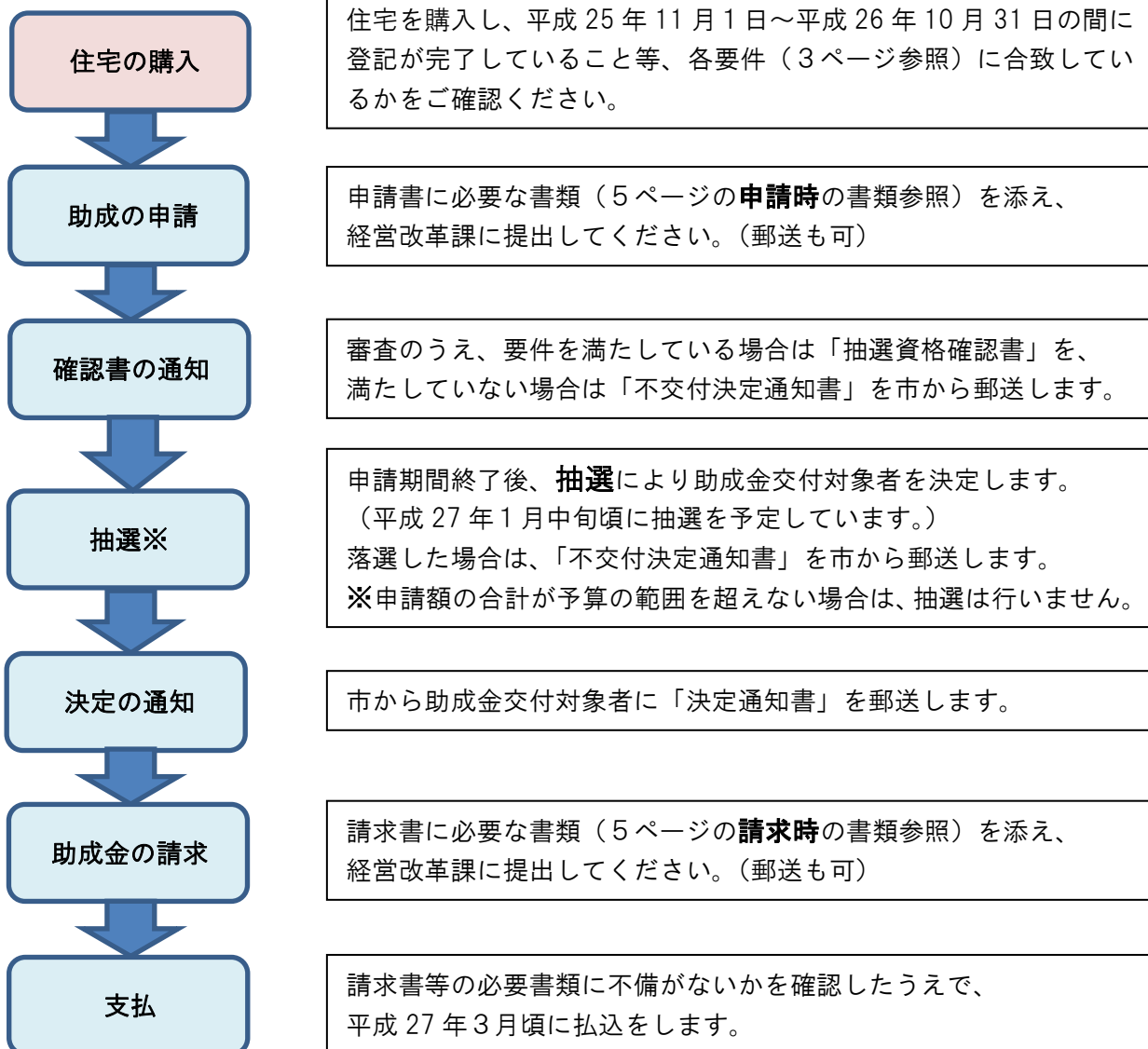
### ＜1＞助成対象者

- [1] 平成27年3月31日時点で18歳以下の子を有し（→Q & A 13番）、かつ同居している申請者及び申請者の子で構成された世帯であること。又は、母子健康手帳等で出産予定があることが証明できる世帯であること。
- [2] 申請日現在、申請者世帯及びその親（申請者の配偶者の親でも可）が市内に住民登録をしていること。
- [3] 上記[2]の住民登録により、申請日現在、申請者世帯の親が市内に引き続き10年以上居住している（→Q & A 14番）ことを証明できること。
- [4] 市内にマイホーム（→Q & A 4番）を取得したこと。
- [5] 申請者及びその同居者が、平成25年度に区市町村民税を滞納していないこと。
- [6] 地域の自治会の加入に努めること。
- [7] 川西市に定住する意思があること。
- [8] 申請者及びその同居者が、過去にこの要綱の規定による助成を受けていないこと。

### ＜2＞助成対象マイホーム

- (1) 建築基準法その他関係法令の基準を満たすもののうち（建築後又は改築後の完了検査も済んでいること）、新耐震設計基準（昭和56年6月1日施行）の施行以後に建築確認を受けた住宅、又は、同基準による耐震性が確保されていることが証明できる住宅（→Q & A 15番）であること。
- (2) 住戸専用面積（壁芯<sup>かべしん</sup>でとった床面積）が次の面積以上であること。
  - 1) 戸建て住宅については、87.5平方メートル以上であること。
  - 2) 共同住宅及び長屋建て住宅については、65平方メートル以上であること。
- (3) 申請者の名義（同居世帯員との共有名義も可）で平成25年11月1日～平成26年10月31日の間に所有権保存登記又は所有権移転登記をし、当該登記費用の支払いを行っていること。

## ○申請の流れ



### <提出先・問い合わせ>

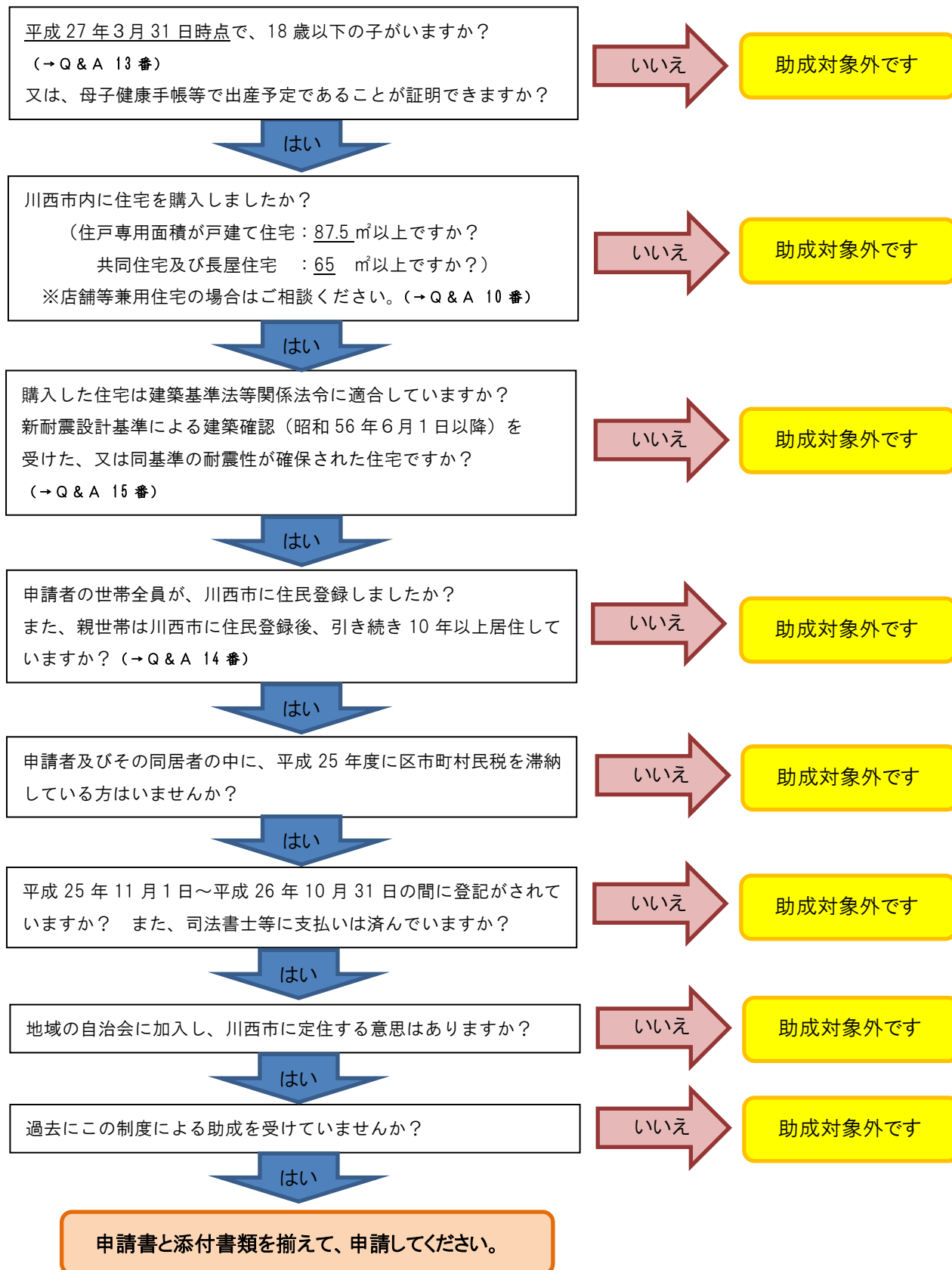
川西市役所 経営改革課 （4 階 3 番窓口）

TEL 072-740-1120（直通）

HP <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/>

## \* 助成対象フローチャート \*

※申請前に、対象となる要件を再度ご確認ください。



## ＊ 申請に必要な書類 ＊

＊ 助成対象フローチャートを確認しながら、書類の用意をお願いします。

### 1. 「申請時」に提出する書類

✓欄	番号	必要書類
<input type="checkbox"/>	[1]	川西市親元近居助成申請書（様式第1号）
<input type="checkbox"/>	[2]	マイホームの登記に要した費用の領収書の写し
<input type="checkbox"/>	[3]	マイホームの売買契約書の写し
<input type="checkbox"/>	[4]	建築基準法に規定する検査済証の写し
<input type="checkbox"/>	[5]＊	住み替え後の世帯全員の住民票の写し（世帯主との続柄を記載したもの）
<input type="checkbox"/>	[6]＊	市内に居住する申請者の親の住民票の写し
<input type="checkbox"/>	[7]	出産予定世帯の場合は、母子健康手帳等診察経過の分かる書類の写し
<input type="checkbox"/>	[8]	新耐震設計基準（昭和56年6月1日施行）以前に建築された住宅を購入の場合は、耐震性が確保されていることが証明できる書類
<input type="checkbox"/>	[9]	店舗兼用住宅等の場合は、住宅部分の面積を証明する書類等

＊：申請書に付属の「同意書」に記入した際は、省略できる場合があります。

### 2. 当選後、「請求時」に提出する書類

✓欄	番号	必要書類
<input type="checkbox"/>	[10]	川西市親元近居助成金請求書（様式第5号）
<input type="checkbox"/>	[11]	マイホームの登記簿謄本（全部事項証明書）
<input type="checkbox"/>	[12]	申請者と申請者の親との関係が分かる書類（戸籍謄本）
<input type="checkbox"/>	[13]＊	住み替え後の世帯全員（所得税法上の扶養の対象となっている者は除く。）の25年度の区市町村民税納税証明書

＊：平成25年1月1日時点で川西市に居住していた際は、省略できる場合があります。

※ その他、市長が必要と認める書類を提出いただく場合があります。

- ＊ 土地のみの登記費用の請求については、助成の対象となりません。
- ＊ 土地付きの住宅を購入した際は、建物と土地の両方の登記簿謄本（全部事項証明書）が必要となります。
- ＊ 平成25年10月31日以前に登記した土地に、建物を平成25年11月1日以降に登記した場合、建物の登記費用分のみが申請の対象となります。

## \* 親元近居助成 Q & A \*

### Q 1：親元近居とは何ですか？

A：親世帯が住む川西市内に子世帯が住宅を取得し、定住することです。その際、ファミリー世帯（出産予定世帯）が親世帯と別名義で建物を所有権保存登記し、別々の世帯で住民登録をしていることが、助成をうけるための条件です。

### Q 2：居住の移転条件は？

A：対象となる条件は次のとおりです。

- ① 市外から市内へ移住する。
- ② 市内から市内へ移住する。

※どちらの場合も、売買契約があるものに限ります。

なお、対象にならない条件は次のとおりです。

- ③ 居住地の変更がない場合。（例）単なる建て替え など

※転居が伴うもののみ対象となります。建て替え目的の一時転居は、対象外になります。

### Q 3：所得基準はありますか？

A：ありません。要件を満たしている方であれば申請できます。

### Q 4：マイホームとはどのような定義ですか？

A：自らが居住するために、新築又は購入する住宅のことをいいます。

### Q 5：中古住宅は対象ですか？

A：建築確認済証と検査済証があり、新耐震設計基準（昭和 56 年 6 月 1 日施行）以降に建築確認を受けた住宅、又は、同基準による耐震性が確保されていることが証明できる住宅であれば、対象となります。

### Q 6：共同住宅（マンション）は対象ですか？

A：要件の面積以上であれば、対象となります。

### Q 7：2世帯住宅は、対象ですか？

A：各住戸が独立している（テラスハウスなど）長屋住宅など、区分所有登記ができるタイプであれば、対象となります。

### Q 8：贈与や相続は、対象となりますか？

A：贈与・相続による所有者移転登記は、対象外となります。

### Q 9：賃借についての助成はありますか？

A：ありません。住宅を購入した場合に、助成の対象となります。

### Q 10：店舗兼用住宅等住宅以外の部分がある場合は、対象ですか？

A：住戸専用部分が要件の面積以上であれば、対象となります。その際は住宅部分とそれ以外の部分の面積で按分<sup>あんぶん</sup>し、助成金額を算定させていただきます。



Q11：司法書士を使わず自分で登記をした場合の必要書類は何ですか？

A：法務局へ登記費用を支払った際の領収書が必要ですので、ご用意ください。

Q12：現在、夫が単身赴任で遠方におり、住民基本台帳のうえでは別世帯です。

他の条件は満たしていますが、対象となりますか？

A：対象となる場合があります。赴任命令等にて事実上の世帯であると確認させていただき、そのうえで審査をいたします。

Q13：「平成27年3月31日時点で18歳以下の子」とは？

A：平成8年4月2日以降に生まれた子のことです。以下のケースもあわせてご確認ください。

- ① 申請日現在18歳であるが、翌年の3月末時点でも18歳である。→対象です。
- ② 申請日現在18歳で、翌年の3月末までに誕生日を迎え19歳になる。→対象外です。

※この「申請日」とは、5月1日～11月28日の期間のことです。

Q14：「引き続き10年以上居住している」とはどういうことか？

A：本市に継続して10年以上住んでいることをいいます。転出入を繰り返した累計の期間で市に10年住んだことがあっても、対象外となります。

Q15：新耐震設計基準の耐震性が確保された住宅とは？

A：市や県の耐震工事の補助を受けたことが証明できる住宅をいいます。その他、耐震基準適合証明書やブループ等ハウスメーカーが作成した証明等でも問題ありません。

Q16：バルコニーは対象面積に算入できますか？

A：建築確認申請の際に、バルコニーの面積も算入されている場合もありますが、登記簿に記載されている面積で判断します。





☎666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

川西市役所

総合政策部 行政経営室 経営改革課

(4階・3番窓口)

TEL 072-740-1120 (直通)

HP <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/>